

# 2020年12月期 決算説明会

---

2021年2月12日



- 事業活動報告
- 「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」
- 中期経営計画2018-2022の進捗、今期見通し
- 2020年12月期 決算説明
- 2021年12月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

***INPEX***

代表取締役社長  
上田 隆之

決算 (2020年12月期)	連結売上高	7,710億円（前年同一期間*1比34.2%減）
	親会社株主に帰属する純損益	△1,116億円
	ベース純利益*2	546億円（前年同一期間*1比63.4%減）
	ネット生産量（原油換算）	日量57.3万バレル（前年同一期間*1比0.3%増）
	確認埋蔵量（原油換算）	37.3億バレル（前期比8.7%減）
業績予想 (2021年12月期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 連結売上高 8,830億円</li> <li>■ 親会社株主に帰属する純損益 1,000億円（前期比2,116億円増）</li> </ul>	
1株当たり配当金	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2020年12月期：中間12円、期末12円、年間24円</li> <li>■ 2021年12月期（予想）：中間13.5円、期末13.5円、年間27円</li> </ul>	
経営ハイライト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～」公表</li> <li>■ 株式会社INPEXへの社名変更</li> <li>■ 2020年度の油価下落対応                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 投資・コストの削減</li> <li>➢ 十分な流動性およびフリーキャッシュフローの確保</li> <li>➢ 新型コロナウイルス感染症対策と安定操業の継続</li> </ul> </li> </ul>	
プロジェクトハイライト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ イクシスLNGプロジェクト：2020年度122カーゴ出荷達成</li> <li>■ アバディLNGプロジェクト：FEED準備作業を継続</li> <li>■ アブダビ油田：生産能力増強に向けた開発作業中</li> </ul>	

\*1 前年同一期間は、2019年1月～12月

\*2 ベース純利益：親会社株主に帰属する当期純損益から一過性損益（減損損失△1,899億円等）を控除した額

## ■ 生産状況

- 新型コロナウイルス感染症への様々な対策を講じてきたことで、順調な生産を継続

## ■ 出荷カーゴ数

- LNGカーゴ：122カーゴ（2020年1月～12月）
- 2021年度も月10LNGカーゴ程度の出荷を見込む

期間	LNG	陸上コンデンセート	海上コンデンセート	LPG
2018年10月～2019年3月	31	4	10	6
2019年4月～2019年12月	84	16	23	23
2020年1月～2020年12月	122	22	34	34
<b>生産開始からの累計出荷カーゴ数</b>	<b>237</b>	<b>42</b>	<b>67</b>	<b>63</b>

## ■ OPEX(操業費)

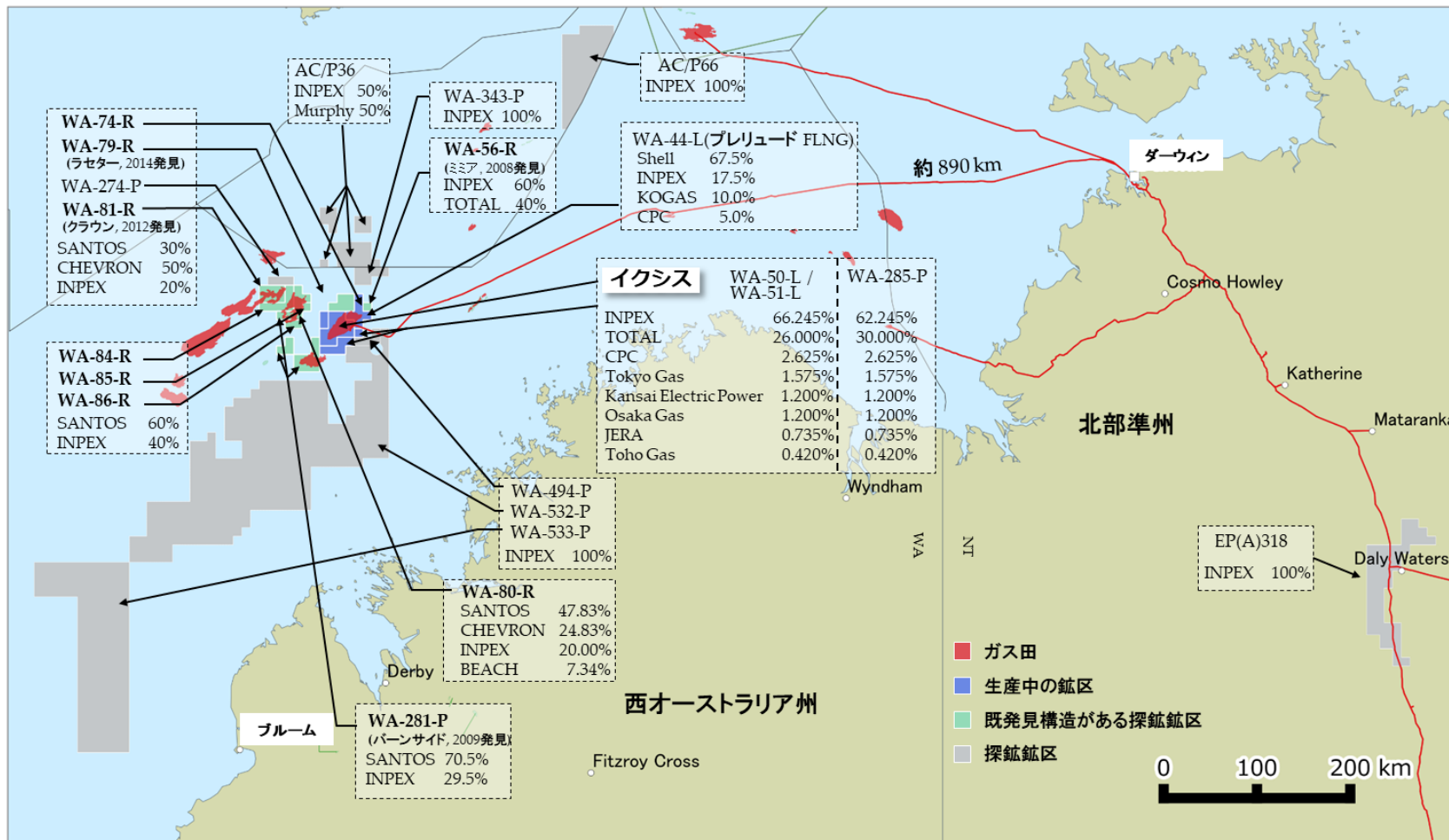
- イクシスの生産コストは、他の当社生産プロジェクトと比較して競争力のある水準

## ■ メンテナンス計画

- 2021年度上期（2Q）に計画シャットダウンメンテナンス実施予定

## ■ 生産井掘削作業

- 2020年に19坑目の掘削を開始。2021年も引き続き掘削作業を継続



- ▶ イクシスLNGプロジェクト周辺には18の探鉱鉦区を保有。これまでに、クラウン、ラセター、ミミア、バーンサイド等のガス構造を発見し、これらのガス構造は少なくとも9鉦区に亘る
- ▶ 従前よりダーウィンに複数の追加トレインが建設可能な用地確保済

## ■ 生産規模

- 天然ガス総生産量（LNG換算）年産1,050万トン
  - LNG年産950万トン規模
  - 鉱区周辺地域の現地需要向けにパイプラインガス日量1億5千万立方フィート供給を予定
- コンデンセート日量最大約3.5万バレル規模

## ■ 契約期間

- 1998年11月16日～2055年11月15日
- 2019年10月、生産分与契約（PSC）の期限を2028年から2055年とする延長契約等を締結

## ■ マイルストーン

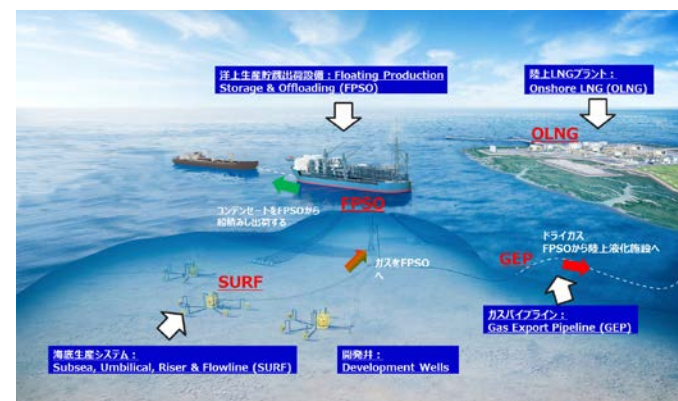
- 2017年6月、インドネシア政府からNational Strategic Projectに、同年9月にはPriority Infrastructure Projectに認定
- 2019年7月、陸上LNGによる開発を前提とした改定開発計画（POD）についてインドネシア政府当局の承認を取得
- 2020年2月、インドネシア国営電力会社および国営肥料会社との間で、インドネシア国内向けのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書を締結
- 2020年12月、インドネシア国営ガス会社との間で、インドネシア国内向けのLNGの供給に関する覚書を締結

## ■ 十分な経済性を有するプロジェクト

- 契約期間を2055年まで確保済
- アバディガス田は世界有数の良好なガス田性状を有し、効率的な生産が可能
- 年産950万トン規模のLNGおよびパイプラインガスを20年以上にわたって供給可能な埋蔵量を確認済
- 十分な財務条件（間接税の免除、インベストメントクレジット、税引後利益配分比率の増加といった3つの経済的インセンティブ）を確保済

## ■ 今後の予定

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により遅れが見込まれるが、早期の基本設計（FEED）作業開始を目指しており、FEED作業には、1年～2年の期間を要する見込み
- 今後、2020年代後半の生産開始を目指し、FEED作業を実施する予定
- イクシスで獲得した知見・経験を活かした効率的な開発を推進



アバディLNGプロジェクト 開発コンセプト



## アブダビ陸上鉱区 (生産中：アブダビ首長国)



### ■ 進捗

- 日量200万バレルの生産能力を達成済。更なる増産計画を検討中。

## アブダビ海上油田 (生産中：アブダビ首長国) (上部ザクム油田・下部ザクム油田・サター油田・ウムアダルク油田)



### ■ 目標生産能力

- 上部ザクム油田：日量約100万バレル
- 下部ザクム油田：日量約45万バレル
- サター油田：日量約2.5万バレル
- ウムアダルク油田：日量約2万バレル

### ■ 進捗

- 4油田合計の生産能力を日量150万バレルに引き上げるべく開発作業中
- 下部ザクム油田においては、アセットリーダーとしてADNOC（アブダビ国営石油会社）及びパートナー各社と密接に連携し、主導的な立場で開発作業中

## カシャガン油田 (生産中：カザフスタン)



### ■ 進捗

- 日量37万バレル達成済。生産日量45万バレルを目指し作業中

## ACG油田 (生産中：アゼルバイジャン)



### ■ 進捗

- 2019年12月、累計生産量500百万トン（37億バレル）を達成

## 国内天然ガス事業



直江津LNG基地

- 天然ガス販売量\*
  - 2019年12月期販売量（9ヶ月）：15.1億m<sup>3</sup>
  - 2020年12月期販売量（12ヶ月）：20.7億m<sup>3</sup>
  - 2021年12月期販売量見通し（12ヶ月）：21.1億m<sup>3</sup>
- 直江津LNG基地
  - 2013年12月、直江津LNG基地の商業運転開始
  - 2016年6月、富山ライン完成
  - 2018年10月、イクシスの第1船(パシフィック・ブリーズ)が入港
  - 2019年2月、イクシスから枕アニック・ブリーズが初入港

\* 1m<sup>3</sup>当たり41.8605MJ換算

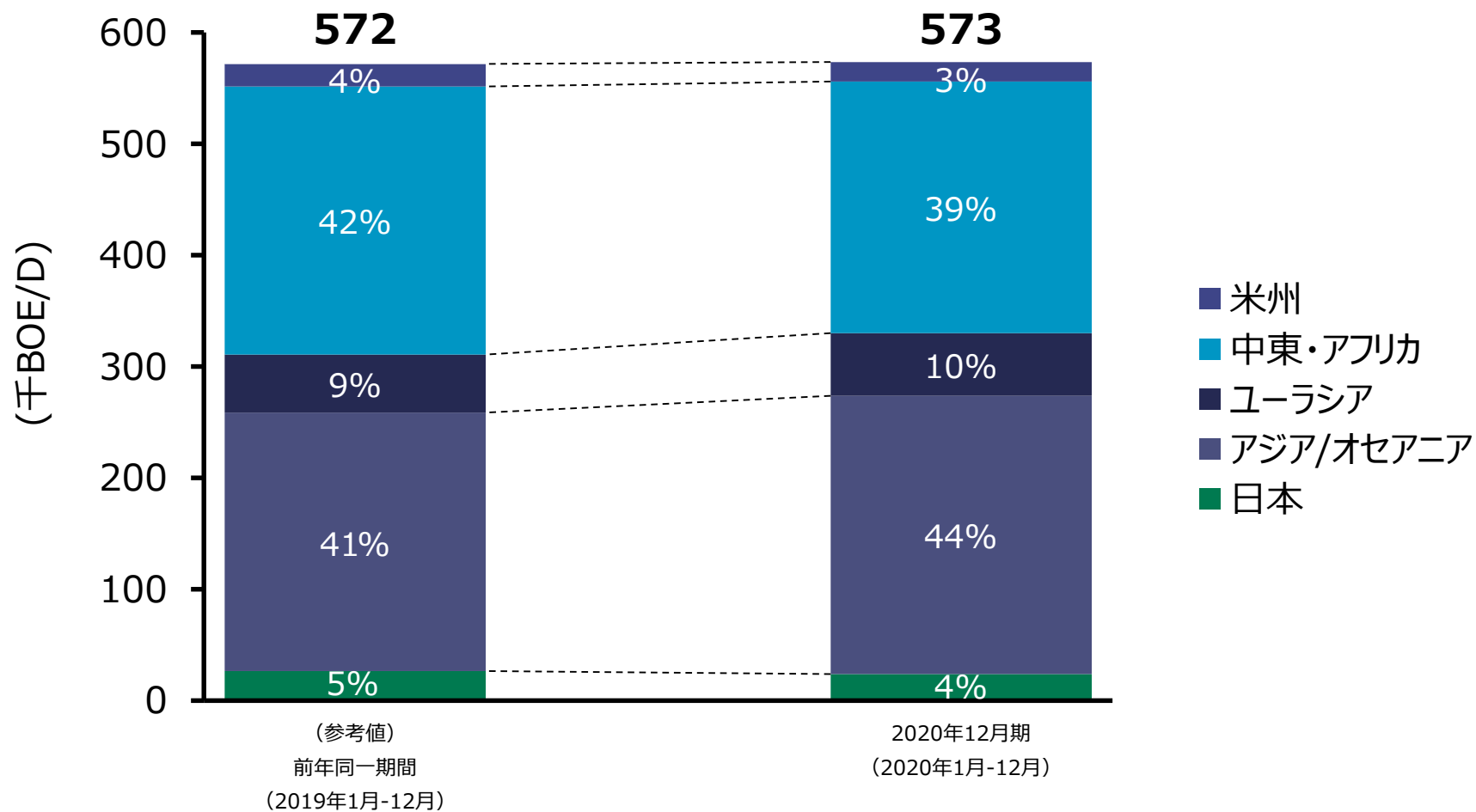
## 再生可能エネルギー事業・カーボンリサイクル



メタネーション試験設備

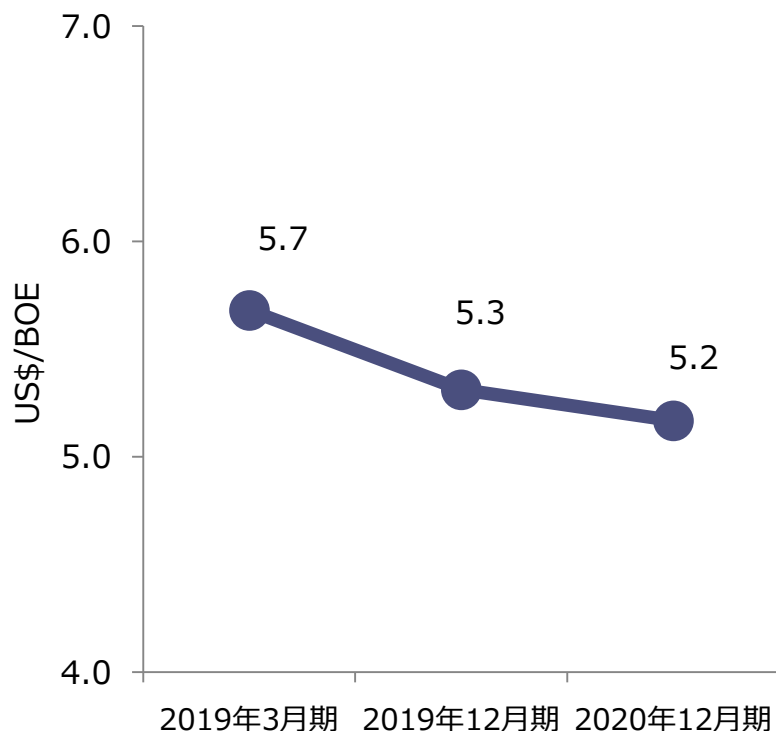
- インドネシア サルウラ地熱IPP事業
  - 2018年5月から商業運転中
- 国内地熱事業
  - 秋田県湯沢市小安地域での地熱発電所建設へ向けた環境アセスメントの継続実施、2020年に一斉噴気試験実施。現在評価中。
- メタネーション
  - NEDOのCO<sub>2</sub>有効利用技術開発事業として、CO<sub>2</sub>と水素からメタンを合成する試験設備を設置、試運転を経て各種試験運転を実施中
- 洋上風力発電事業
  - 2020年5月に秋田県における洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画
- 人工光合成
  - ダーウィンにおいてソーラー水素生成試験設備を設置し、有効性検証を開始

■ 2020年度のネット生産量の主な増加要因は、イクシスプロジェクトの高稼働率での操業。

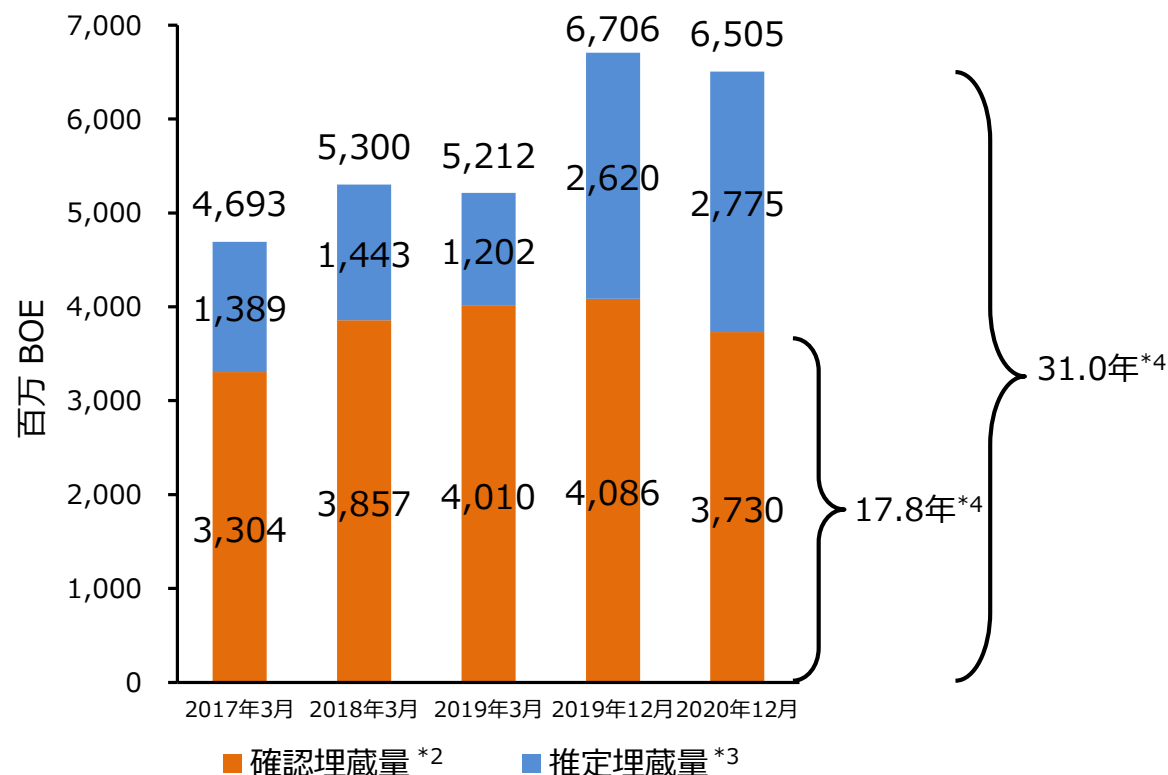


\* 2020年1～12月のネット生産量。当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

原油換算1バレル当たりの生産コスト (ロイヤリティ除く)



埋蔵量\*1



\*1 埋蔵量は、持分法適用関連会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値です。

\*2 確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC) 規則に従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量(1P)を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています。

\*3 推定埋蔵量は、石油技術者協会(SPE)などが策定した基準であるPetroleum Resources Management System(PRMS)に従い、評価・算定しています。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量(2P)を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています。推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

\*4 可採年数 = 2020年12月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量 + 推定埋蔵量」 / 2020年12月期生産量実績

## ■ 投資・コスト削減

- 2020年度は期初見通し比で開発投資37%、探鉱投資64%の削減を達成  
(5月時点目標：開発投資20%超、探鉱投資40%超削減を超過達成)
- 今後も投資、操業費、各種管理費等、あらゆる支出・コスト削減及び最適化を継続する

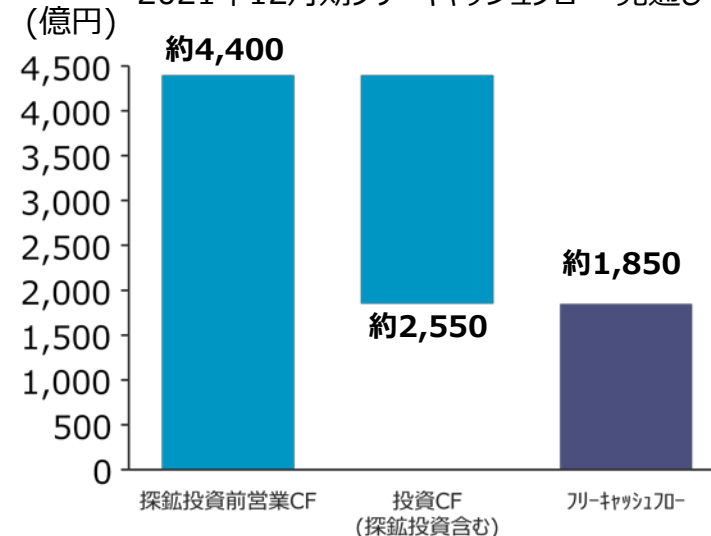
2020年度の投資額削減実績

(億円)	2020年度 期初見通し	2020年5月 時点目標	2020年8月 時点見通し	2020年度 期末実績	対期初見通し	
					差分	率
開発投資額等	2,680	2,010	1,770	1,672	△1,008	△37.6%
探鉱投資額	300	160	130	107	△193	△64.3%
その他	30	20	20	28	△2	△6.7%
<b>成長投資合計</b>	<b>3,010</b>	<b>2,190</b>	<b>1,920</b>	<b>1,808</b>	<b>△1,202</b>	<b>△39.9%</b>

## ■ 十分な流動性・フリーキャッシュフローの確保

- 潤沢な手元流動性を維持。
- 2020年12月期末時点の手元資金残高は、約2,000億円
- コアバンクから十分な規模・期間のコミットメントラインを維持
- 2021年12月期は、1,850億円程度のフリーキャッシュフロー\*を確保する見込み

2021年12月期フリーキャッシュフロー\*見通し



\* イクシス下流会社を含む

今後の事業展開～2050ネットゼロカーボン社会に向けて～

**INPEX**

代表取締役社長  
上田 隆之

## 【経営の基本方針】

当社は、今後も増加する我が国及び世界のエネルギー需要に応え、長期にわたり引き続き、エネルギー開発・安定供給の責任を果たしつつ、2050年ネットゼロカーボン社会の実現に向けたエネルギー構造の変革に積極的に取り組みます。

### 1. エネルギーの安定供給

- 上流事業を引き続き基盤事業と位置づけ、事業の強靱化とクリーン化を進めることにより、エネルギーの安定供給と気候変動への責任ある対応という二つの社会的責任を果たしてまいります。
- 天然ガスシフトを進め、国内及び成長市場であるアジアにおけるグローバルガスバリューチェーンの拡大に向けた取組を継続・強化します。  
さらに、カーボンニュートラルLNGの販売等を推進します。



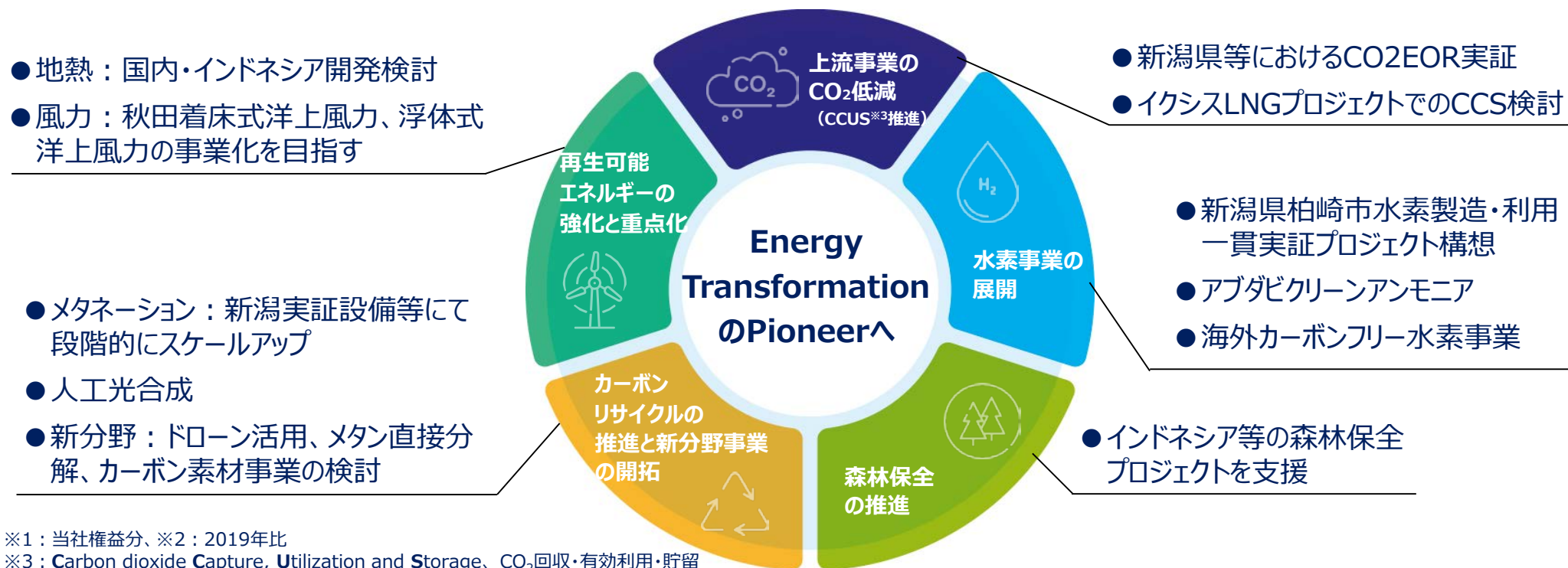


## 2. ネットゼロカーボン社会に向けた目標と取組

- 気候変動に関するパリ協定目標の実現に貢献すべく、気候変動対応目標を定めます。



- 社会のニーズに応えるソリューションを提案すべく、5つの事業の柱を強力に推進します。





事業展開をグループ一体となって推進するにあたり  
2021年4月1日より 当社社名を  
「国際石油開発帝石株式会社」から「株式会社INPEX」に改めます。※

今後とも長期にわたり 我が国及び世界に多様なエネルギーを  
よりクリーンな形で安定的に供給することにより  
SDGsの目指す エネルギー、環境、経済発展、社会開発等 に貢献してまいります。



※ 第15回定時株主総会での決議が前提です。

# 中期経営計画2018-2022の進捗、今期見通し

**INPEX**

代表取締役社長  
上田 隆之

	2019年3月期、2019年12月期 及び2020年12月期の実績 (中期経営計画1年目～3年目)	2021年12月期の取組み・見通し (中期経営計画4年目)
<b>石油・天然ガス 上流事業の 持続的拡大</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ イクシス：迅速かつ着実なランプアップの達成、安定生産を継続</li> <li>■ アバディ：FEEDに向けた取組みを実施</li> <li>■ アブダビ：生産能力の増強に向けた作業を継続</li> <li>■ 探鉱：アブダビ、イラク、ノルウェー、メキシコ湾等における探鉱活動の推進と、優先エリアにおけるスタディの継続及び新規探鉱鉱区の取得（アブダビ、オーストラリア、ノルウェー）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ イクシス：安定操業の継続、技術・プロジェクトマネジメント面での知見・経験を蓄積</li> <li>■ アバディ：FEEDに向けた取組みを継続</li> <li>■ アブダビ：生産能力の増強に向けた作業を継続</li> <li>■ 探鉱：アブダビ、イラク、ノルウェー、メキシコ湾等における探鉱活動の推進と、優先エリアにおけるスタディの継続及び新規探鉱鉱区の取得</li> </ul>
<b>グローバルガス バリューチェーン の構築</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内：天然ガス販売量：20.7億m<sup>3</sup></li> <li>■ 海外：アバディのFIDのためのマーケティング、天然ガス需要創出のための事業具体化に向けた取組みを継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内：天然ガス販売量見通し：21.1億m<sup>3</sup></li> <li>■ 海外：アバディのFIDのためのマーケティング、天然ガス需要創出のための事業具体化に向けた取組みを継続</li> </ul>
<b>再生可能エネルギー の取組みの強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インドネシアにおけるサルーラ地熱IPPプロジェクトは330MWで運転中</li> <li>■ 秋田県能代市・三種町・男鹿市沖における洋上風力発電事業実施を目指すコンソーシアムに参加</li> <li>■ メタネーションの基盤技術開発事業を実施中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地熱発電事業の推進、風力発電事業への積極的な参入</li> <li>■ 再生可能エネルギー・カーボンリサイクル関連技術の研究・開発の強化</li> <li>■ メタネーションの基盤技術開発事業を完了、次のステージへ</li> </ul>

	2019年3月期 (実績)	2019年12月期 (実績) (9ヶ月決算)	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (見通し)	2022年12月期* (目標)
ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.86	64.27	43.21	53.00	60.00
為替 (円/米ドル)	110.93	108.66	106.77	103.00	110.00
売上高	9,713億円	10,000億円	7,710億円	8,830億円	13,000億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	961億円	1,235億円	△1,116億円	1,000億円	1,500億円程度
ネット生産量 (原油換算、日量)	42.4万バレル	58.6万バレル	57.3万バレル	55.9万バレル	70万バレル

\* 中期経営計画最終年度

	2019年3月期 (実績)	2019年12月期 (実績) (9ヶ月決算)	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (見通し)	2022年12月期* (目標)
開発投資額等	4,710億円	2,217億円	1,672億円	2,310億円	1兆7,000億円 (5年間累計ガイダンス)
探鉱投資額	137億円	188億円	107億円	160億円	
その他	37億円	27億円	28億円	80億円	
成長投資 (合計)	4,884億円	2,432億円	1,808億円	2,550億円	
	4年間累計：1兆1,674億円（見通し）				

	2019年3月期 (実績)	2019年12月期 (実績) (9ヶ月決算)	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (見通し)	中期経営計画期間中の 株主還元方針
配当性向	36.5%	35.5%	純損失のため 該当なし	39.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1株24円を下回らないよう安定的に配当を実施</li> <li>■ 業績の成長に応じて段階的に1株あたりの配当金を引き上げて、株主還元を強化</li> <li>■ 配当性向30%以上</li> </ul>
1株あたりの配当金 (中間+期末合計)	24円	30円	24円	27円	

\* 中期経営計画最終年度

2020年12月期 決算説明

**INPEX**

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長 山田大介

- 2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、本資料では2020年12月期（2020年1月-12月）は、（参考値）前年同一期間（2019年1月-12月）と比較する。

## <（参考値）前年同一期間（2019年1月-12月）\*>

2019年				2020年			
1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
（参考値） 前年同一期間				2020年12月期			

\* 参考値は、監査法人による監査は受けておらず、比較のためのもの。

	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-12月)	2020年12月期 (2020年1月-12月)	増減	増減率
売上高 (億円)	11,712	7,710	△ 4,001	△ 34.2%
原油売上高	8,715	5,055	△ 3,660	△ 42.0%
天然ガス売上高 (LPG含む)	2,810	2,505	△ 304	△ 10.8%
その他	186	149	△ 36	△ 19.7%
営業利益 (億円)	5,592	2,484	△ 3,107	△ 55.6%
経常利益 (億円)	5,846	2,573	△ 3,273	△ 56.0%
親会社株主に帰属する純損益 (億円)	1,673	△ 1,116	△ 2,790	—
1株当たり*純損益 (円)	114.58	△ 76.50	△ 191.08	—

\* 期中平均株式数 : 1,460,203,728株

期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	64.16	43.21	△ 20.95	△ 32.7%
期中平均為替 (¥/\$)	109.03	106.77	2円26銭円高	2.1%円高



	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-12月)	2020年12月期 (2020年1月-12月)	増減	増減率
売上高 (億円)	8,715	5,055	△ 3,660	△ 42.0%

販売量 (千bbl)	122,315	117,282	△ 5,033	△ 4.1%
海外平均単価 (\$/bbl)	65.32	40.31	△ 25.01	△ 38.3%
国内平均単価 (¥/kl)	45,384	31,001	△ 14,383	△ 31.7%
平均為替 (¥/\$)	109.08	106.84	2円24銭円高	2.1%円高

地域別販売量 (千bbl)	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-12月)	2020年12月期 (2020年1月-12月)	増減	増減率
日本	700 (111.2千kl)	621 (98.7千kl)	△ 79 (△12.5千kl)	△ 11.3%
アジア・オセアニア	16,351	15,580	△ 771	△ 4.7%
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	15,220	16,918	1,697	11.2%
中東・アフリカ	88,020	81,022	△ 6,998	△ 8.0%
米州	2,024	3,141	1,117	55.2%
合計	122,315	117,282	△ 5,033	△ 4.1%

	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-12月)	2020年12月期 (2020年1月-12月)	増減	増減率
売上高 (億円)	2,776	2,478	△ 297	△ 10.7%

販売量 (百万cf)	420,109	467,466	47,357	11.3%
海外生産分平均単価 (\$/千cf)	4.33	3.61	△ 0.72	△ 16.6%
国内分平均単価 (¥/m <sup>3</sup> )	54.62	46.93	△ 7.69	△ 14.1%
平均為替 (¥/\$)	108.90	106.88	2円02銭円高	1.9%円高

地域別販売量 (百万cf)	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-12月)	2020年12月期 (2020年1月-12月)	増減	増減率
日本	80,075 (2,146百万m <sup>3</sup> *)	77,413 (2,074百万m <sup>3</sup> *)	△ 2,663 (△71百万m <sup>3</sup> *)	△ 3.3%
アジア・オセアニア	311,426	361,864	50,439	16.2%
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	9,291	9,086	△ 205	△ 2.2%
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	19,317	19,102	△ 214	△ 1.1%
合計	420,109	467,466	47,357	11.3%

\*1m<sup>3</sup>当たり41.8605MJ

(億円)	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-12月)	2020年12月期 (2020年1月-12月)	増減	増減率
売上高	11,712	7,710	△ 4,001	△ 34.2%
売上原価	5,111	4,398	△ 712	△ 13.9%
売上総利益	6,600	3,311	△ 3,288	△ 49.8%
探鉱費	235	90	△ 145	△ 61.5%
販売費及び一般管理費	772	736	△ 35	△ 4.6%
営業利益	5,592	2,484	△ 3,107	△ 55.6%
営業外収益	633	638	4	0.7%
営業外費用	379	549	170	44.9%
経常利益	5,846	2,573	△ 3,273	△ 56.0%
特別損失(減損損失)	62	1,899	1,836	—
法人税等合計	4,192	1,712	△ 2,480	△ 59.2%
非支配株主に帰属する純損益	△ 81	78	160	—
親会社株主に帰属する純損益	1,673	△ 1,116	△ 2,790	—

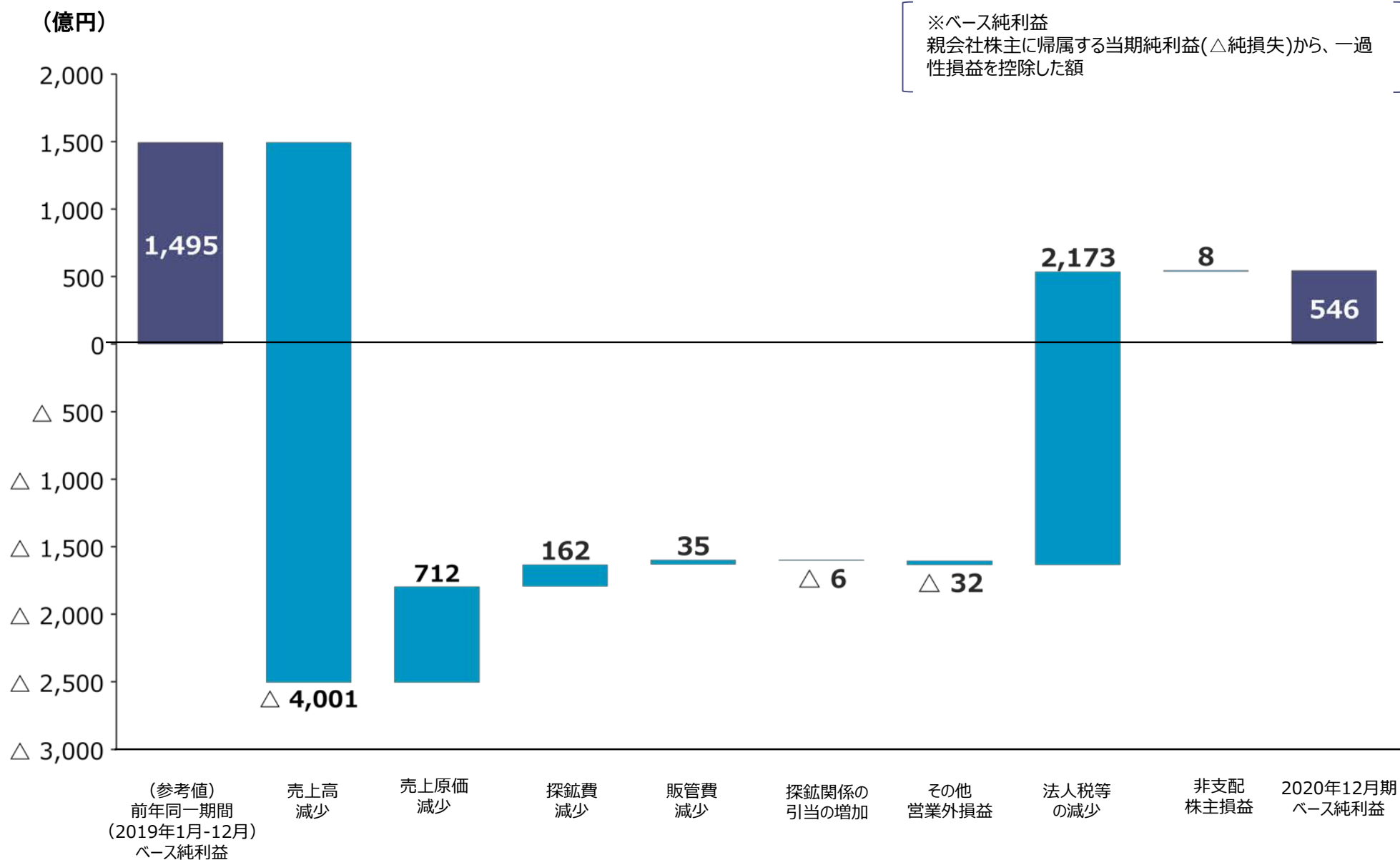
販売量の減少	△174
販売単価の下落 為替	△3,655
その他	△134
	△36

原油売上原価：	2,683
(増減)	△776
天然ガス売上原価(注)：	1,592
(増減)	+85

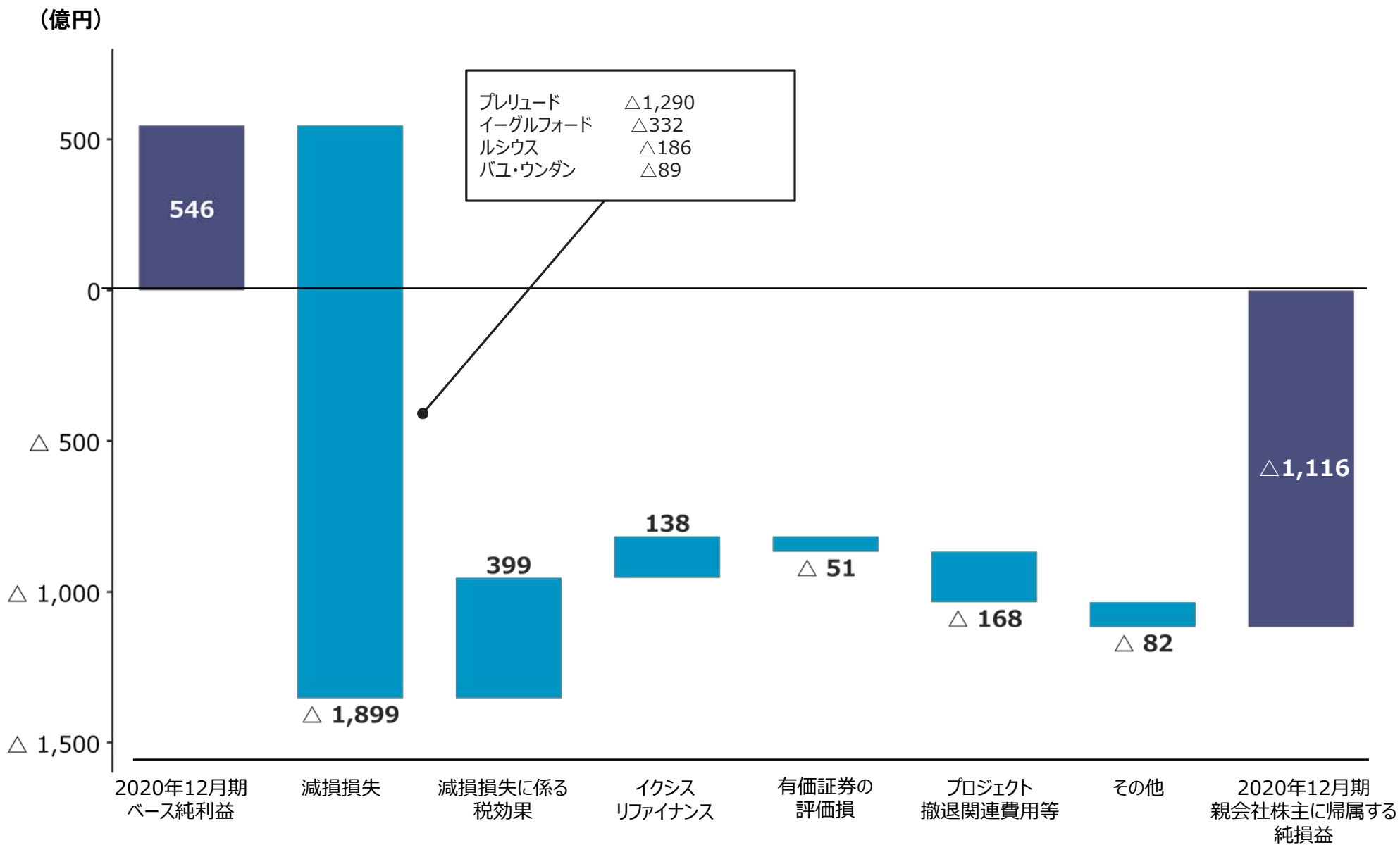
(注) LPGを含む。

主要要因	
持分法による投資損失	129

主要要因	
プレリウド	(増減+1,290)
イーグルフォード	(増減+ 332)
ルシウス	(増減+ 186)
バユ・ウンダン	(増減+ 89)



# 2020年12月期一過性損益の影響



(億円)	2019年12月期末	2020年12月期末	増減	増減率
流動資産	4,198	3,870	△ 327	△ 7.8%
有形固定資産	22,753	20,697	△ 2,055	△ 9.0%
無形固定資産	5,353	4,418	△ 934	△ 17.5%
生産物回収勘定	5,683	5,755	71	1.3%
その他	11,180	12,297	1,116	10.0%
生産物回収勘定引当金	△ 668	△ 694	△ 25	3.8%
<b>資産合計</b>	<b>48,499</b>	<b>46,345</b>	<b>△ 2,154</b>	<b>△ 4.4%</b>
流動負債	4,014	3,392	△ 621	△ 15.5%
固定負債	11,513	12,938	1,425	12.4%
純資産	32,971	30,013	△ 2,958	△ 9.0%
(うち非支配株主持分)	2,564	2,647	83	3.3%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,499</b>	<b>46,345</b>	<b>△ 2,154</b>	<b>△ 4.4%</b>
1株当たり純資産額 (円)	2,082.43	1,874.08	△ 208.35	△ 10.0%

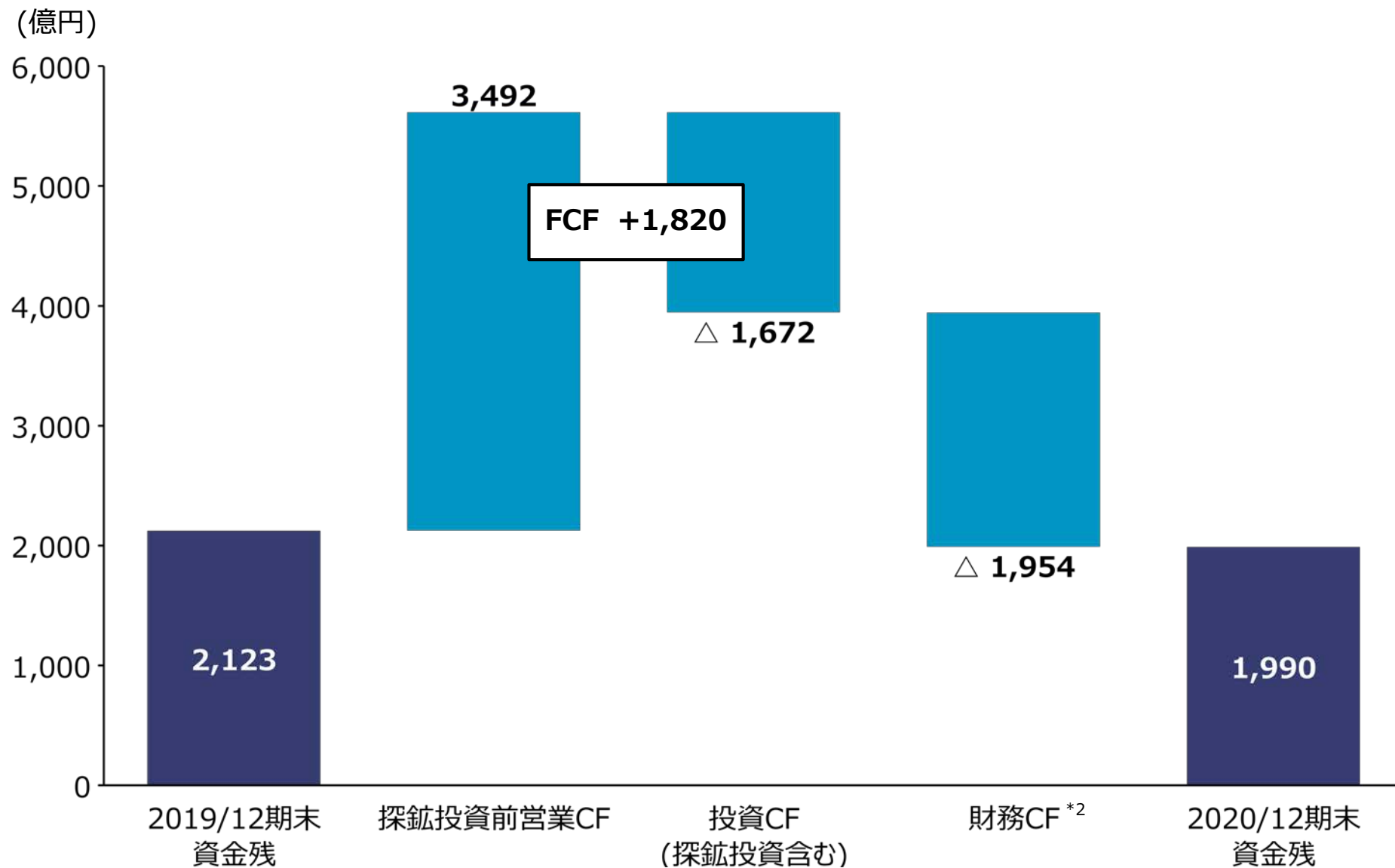
イクス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	1,437億円
・固定資産	3兆4,576億円
・総資産	3兆6,014億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、長期・短期借入金の合計1.2兆円。  
これに、オフバランスのイクス下流事業会社分を加えた当社のネット借入金概算（20年12月末）は約2.1兆円。

株主資本合計	△1,555億円
その他の包括利益累計額	△1,487億円



\*1 キャッシュフローはイクシス下流会社を含む

\*2 資金残に係る換算差額を含む

2021年12月期 業績予想

**INPEX**

取締役 常務執行役員  
財務・経理本部長 山田大介



前提	上期 (1-6月)	下期 (7-12月)	通期 (1-12月)
Brent 油価 (US\$/bbl)	53.0	53.0	53.0
為替レート (円/US\$)	103.0	103.0	103.0

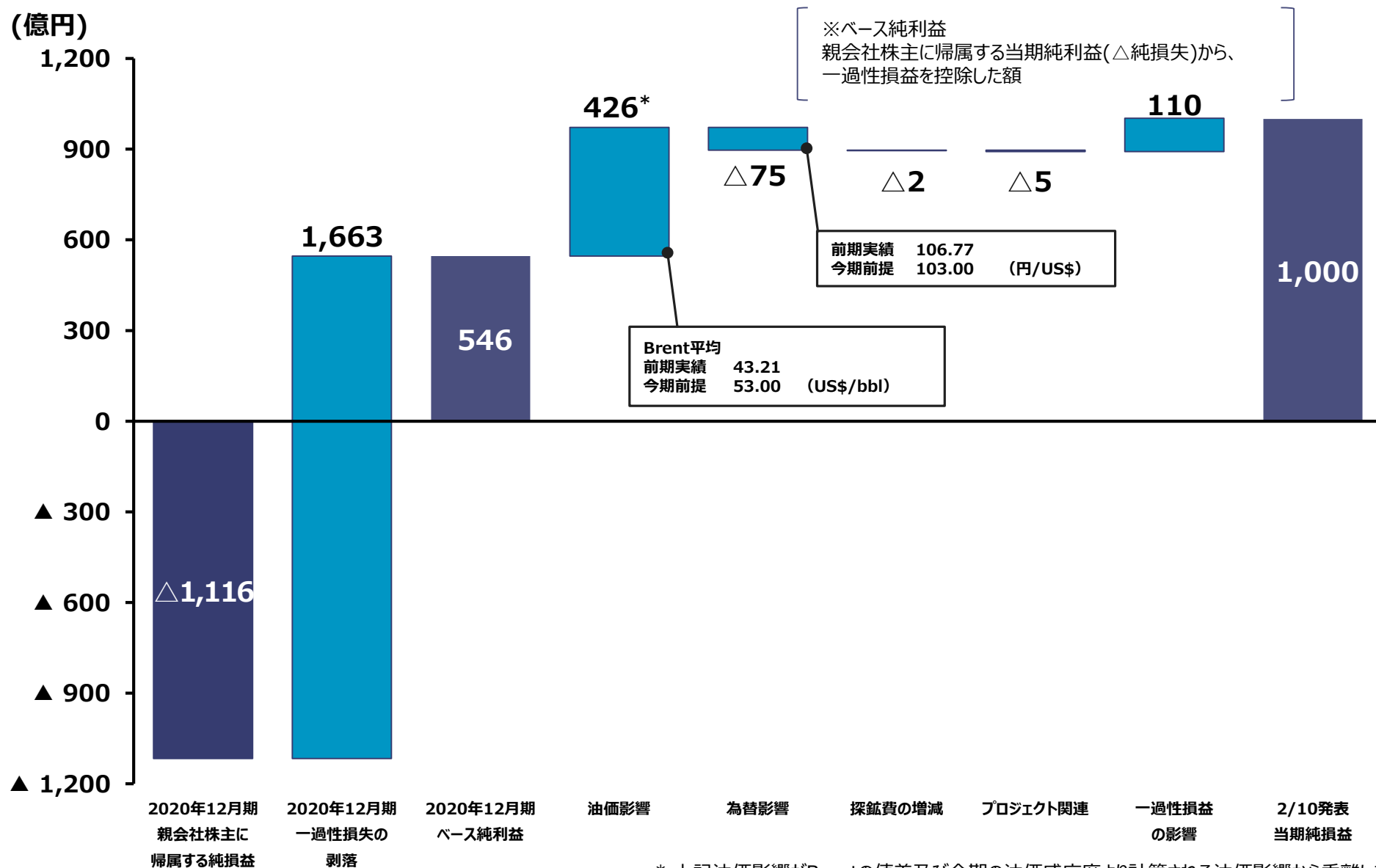
通期	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	7,710	8,830	1,120	14.5%
営業利益 (億円)	2,484	3,190	706	28.4%
経常利益 (億円)	2,573	3,530	957	37.2%
親会社株主に帰属する純損益 (億円)	△1,116	1,000	2,116	-

第2四半期累計	2020年12月期 第2四半期 (実績)	2021年12月期 第2四半期 (予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	3,916	4,160	244	6.2%
営業利益 (億円)	1,237	1,460	223	17.9%
経常利益 (億円)	1,492	1,570	78	5.2%
親会社株主に帰属する純損益 (億円)	△1,207	350	1,557	-

1株当たり配当金*	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)
第2四半期末 (円)	12.0	13.5
期末 (円)	12.0	13.5
年間 (円)	24.0	27.0

\* 2021年12月期の配当基準日は、中間配当が2021年6月末、期末配当が2021年12月末。

# 2021年12月期 連結業績予想 増減要因分析



\* 上記油価影響がBrentの値差及び今期の油価感応度より計算される油価影響から乖離しているのは、一部のガス販売において認められる遅効性を考慮したことによるもの。

		2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減	増減率
販売量	原油（千bbl）*1	117,282	111,732	△5,550	△4.7%
	天然ガス（百万cf）*2	467,466	481,431	13,965	3.0%
	うち海外分	390,053	402,758	12,705	3.3%
	うち国内分	77,413 (2,074百万m <sup>3</sup> )	78,673 (2,108百万m <sup>3</sup> )	1,260 (34百万m <sup>3</sup> )	1.6%
	LPG（千bbl）*3	257	511	254	98.8%

		2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (予想)	増減	増減率
開発投資額等*4（億円）		1,672	2,310	638	38.2%
探鉱投資額（億円）		107	160	53	49.5%
その他（億円）		28	80	52	-
探鉱費および 探鉱関連引当額*5（億円）	探鉱費 90	124	探鉱費 140	41	33.1%
	探鉱関連引当額 33		探鉱関連引当額 24		
うち非支配株主持分負担額*6 （億円）		9	68	59	-

\*1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用

\*2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m<sup>3</sup>=37.32cfを使用

\*3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用

\*4 開発投資額にはイクシス下流事業、権益取得支出を含む

\*5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分

\*6 非支配株主による増資見合い分等

## ■ 油価・為替変動の2021年12月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額\*1

油価1ドル上昇（下落）した場合*2	期初時点： <u>+66億円（△66億円）</u> 以下の通り、期中に変化します。 第2四半期期初時点：+46億円（△46億円） 第3四半期期初時点：+24億円（△24億円） 第4四半期期初時点：+10億円（△10億円）
為替（円/US\$）1円 円安（円高）になった場合*3	<u>+20億円（△20億円）</u>

\*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2021年1月）時点における2021年12月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

\*2 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、一部のガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティブティの四半期内訳を、試算しております。

- 第1四半期期初時点：+66億円（第1四半期：+10億円、第2四半期：+12億円、第3四半期：+22億円、第4四半期：+22億円）
- 第2四半期期初時点：+46億円（第1四半期：――、第2四半期：+10億円、第3四半期：+14億円、第4四半期：+22億円）
- 第3四半期期初時点：+24億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：+10億円、第4四半期：+14億円）
- 第4四半期期初時点：+10億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：――、第4四半期：+10億円）

\*3 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。